

市議会だより

No.16●発行／平成20年11月5日●七尾市議会事務局●編集／議会だより編集委員会

市議会議員補欠選挙が行われる



ビーチライフin能登七尾
(能登島マリンパーク海族公園海水浴場)

平成20年第3回市議会定例会の概要

9月9日(火) 本会議

平成20年第3回定例会が招集され、会期を18日間と決めました。平成20年度一般会計補正予算として1億9千565万2千円及び4つの特別会計の他、条例案を含め議案15件、法人の経営状況の報告等11件が上程され、提案理由説明が行われました。その後、議員の報酬及び費用弁償等に関する条例及び特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例について、常任委員会審査を経て採決した結果、可決されました。

9月16日(火) 本会議

9月17日(水) 本会議

9月18日(木) 本会議

3日間にわたり、代表質問及び一般質問に16名の議員が質問に立ち、市政や議案に対する質疑・質問が行われ、活発な論議が交わられました。その後、平成19年度決算審査特別委員会の設置及び委員の選任が行われました。

9月24日(水) 常任委員会

3つの常任委員会において、付託された議案について委員会審査が行われました。

9月26日(金) 本会議

各常任委員長から委員会における審査の経過と結果が報告されました。その後、採決を行った結果、決算に係る議案2件が継続となりましたが、それ以外の議案については全て可決され、請願5件の内1件が採択、3件が不採択、1件が継続となり、継続請願2件の内1件が不採択、1件が引き続き継続となりました。その後、追加同意案2件の提案説明が行われ、直ちに採決をした結果、同意されました。また、議員政治論理条例の一部改正に関する議会議案1件、会議規則の一部改正に関する議会議案1件、意見書に関する議会議案7件が提出され、全てが可決された後、大林副議長の辞職が許可され、直ちに副議長選挙を行った結果、杉本忠一議員が副議長に当選し、市議会定例会を閉会しました。

QA 質問&答弁

9月16日に代表質問、17日・18日に一般質問が行われました。3日間で16名の議員が質問に立ち、議案や市政に対する質疑・質問が行われ、活発な議論が交わされました。

代表質問

◆石川 邦彦 議員（等政会）

①新しいまちづくり計画②財政難による残事業の今後の整備方針と合併特例債の活用の方③厳しい財政状況の中での地域づくりと七尾市の基本構想

◆杉木 勉 議員（政和会）

①七尾港の振興策②農業問題③市長選挙

◆荒川 一義 議員（礎）

①合併最初の4年間、七尾丸舵取り役としての成果と再出馬にあたっての施策②田鶴浜地区における地下水採取問題③東海北陸道全線開通の効果と今後の課題と戦略④外国人観光客誘致策と広域圏連携事業⑤七尾市におけるインフラ更新投資の見通しと需要対策⑥閉鎖性海域七尾港と里海創生支援事業

◆岡部 俊行 議員（灘会）

①七尾港の振興策②里山の農林業の活性化対策

◆高僧 弘 議員（清友会）

①市長の政策姿勢②地球温暖化防止③平成19年度決算④農業振興（堆肥化施設整備事業）⑤市内施設の大規模改修⑥立木枯死の処

質疑・質問事項（実施順）

一般質問

◆瀧音 弘信 議員（政和会）

①七尾市における観光誘客の取り組み②青少年の健全育成③保育園の運営

◆磯貝 和典 議員（無会派）

①介護保険制度②地下水③夜間透析④ふるさと納税制度⑤雇用促進住宅⑥災害復旧工事⑦国民健康保険

◆伊藤 厚子 議員（無会派）

①大規模養鶏施設の建設計画②「局地的豪雨」対策③「学校評価」の取り組み④市のホームページで、財政情報をリアルタイムで表示する「借金時計」の公開⑤市役所、公共施設の駐車場に、「ハートプラスマーク」などの表示

◆古田 秀雄 議員（無会派）

①住民自治組織としての地域協議会②七尾市を「福祉観光都市」にしたかどうか③植物検疫所の存続④御祓川（鷹合川）の早期改修と水門からの市街地への放流⑤教員免許更新制⑥小・中学校の耐震化工事計画

◆池岡 一彦 議員（政和会）

①能登総合病院の夜間透析②親子ふれあいランド「あいあいあい」③公共下水道工事

一般質問 (つぎ)

◆木下 敬夫 議員 (礎)

①豪雨対策②内閣府の「地方の元気再生事業」③七尾市の子育て支援策

◆杉本 忠一 議員 (等政会)

①大学相撲選抜七尾大会の来年度の開催②新幹線の開通時に伴う七尾線③入札条件の事項④能登島の農業参入企業と地元農家との連携の必要性⑤当市の「力キ」以外の魚介類の養殖業の推進

◆松本 精一 議員 (礎)

①雇用促進住宅全廃②下水道整備③中島地内における大規模養鶏施設④携帯不感地帯対策⑤地デジ対策

◆桂 撤男 議員 (政和会)

①サン・コーポラスのとりま(雇用促進住宅)の市営住宅としての購入②石川県水産総合センター(生産部)能登島事務所(旧石川県水産増殖試験所)の存続

◆木下 孝輝 議員 (等政会)

①企業誘致②住民サービス③災害対応に伴う他事業への影響

◆杉森 克夫 議員 (礎)

①バイオマスタウン構想②市長として市政に携わってきた中で、自分自身をほめたい点



財政難による残事業の今後の整備方針と合併特例債の活用の方針について

議員



財政難であるから恐らく残事業が相当数あると思いますが、それを今後どのように整備していくのか。また、今後の特例債の活用について考え方を伺います。

市長



新市の建設計画に係る合併特例債の発行可能額について235億5,500万円、19年度末までの発行済み額は79億3,700万円、辺地債と過疎債を含めての数字は102億5,000万円です。地区別の内訳を申し上げますと、旧七尾地区については51億6,200万円、旧田鶴浜地区については2億2,700万円、旧中島地区については11億7,200万円、旧能登島地区においては7億2,300万円、そして共通事業として合併特例債が5億6,100万円と基金造成として合併特例債200万円です。こういう状況で、まだまだ未着手あるいはまだ見通しが立っていないものがあるわけですが、順次事業を精査しながら、真に必要なものから順次進めていきます。共通プロジェクト事業の中で防災行政無線の一体整備事業、地域別シンボル事業として鹿北統合中学校建設事業があり、緊急性の高い事業から順に実施していきます。事業執行に当たっては、合併特例債、過疎債や辺地債など有利な起債等を活用しながら事業を推進していきたいと思っております。



七尾港の振興策について

議員



大型漁船が入れるよう七尾港を一刻も早く整備して、七尾が日本海での水産漁港としての拠点になるようにしていただきたいと思いますが、実行性について伺います。

市長



七尾は日本海側の中心的な位置にあり、漁船の油の高騰等もあり、より早く消費地へ送るためにも七尾港は大変いいところだという評価もいただいています。大型漁船を受け入れる水産基地として七尾港を振興させていきたいと、検討しているところです。県漁連の前の浅い岸壁では大型船の受け入れができないので、矢田新の第1埠頭か第2埠頭を水産埠頭として利用することがベターなわけですが、いろんな課題があります。そういったものをクリアしながら、できれば七尾港を日本海側の大型漁船を受け入れる拠点港として位置づけをしていきたいと考えています。また、七尾港については、今、東海北陸自動車道に次いで能越自動車道が整備されるの中で、三大都市圏へ陸送する場合においても非常に有利な位置にありますので、日本海側の拠点水産基地として積極的に受け入れるための取り組みもしていくつもりです。

外国人観光客誘致策と広域圏連携事業について

議員



県や広域圏連携の中で外国人観光客誘致策を重ねていかなければならないと思うわけです。連携は財政負担を軽くし、短期間でさまざまな観光地を見たがる外国人客のニーズを反映することができそうです。市では今後どのような外国人観光客誘致施策を拡充・強化するのか伺います。

市長



日本挙げてビジット・ジャパンという取り組みが進められている中で、七尾市も外国人観光客を受け入れるためにいろんな取り組みをしています。石川県や石川県観光連盟との連携、あるいは北陸国際観光テーマ地区推進協議会、中部地域における広域観光推進協議会などを通じた広域的な連携活動等です。七尾にとりましては、能登空港のチャーター便、また小松空港の国際化、金沢港と韓国の釜山港を結ぶフェリーの就航などがあります。こういったものを生かして、いかに能登へ、七尾へ外国人の方々に来ていただく取り組みをするのか、大変大きな課題です。今、定期観光バスなどの二次交通であるとか、それから旅行エージェントの方々と手を組んで外国人向けの商品プランを考えているところです。親善都市の中国、韓国等の交流も大変大きな課題であると思っています。

里山の農林業の活性化対策について

議員

Q

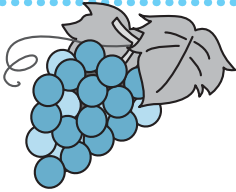
近年、里山の再生へのさまざまな試みがされています。例えばNPO法人、民間企業の参入など全国的に里山の再生の動きが活発になってきています。このような現状の中で、七尾市では農林業の活性化対策をどのように考えているのか伺います。

産業部長

A

現在、耕作放棄地解消に向けて七尾市の農業委員会と共同で調査を進めており、昨年度は耕作放棄地実態調査による位置の把握、今年度は耕作放棄地全体調査による1筆ごとの把握をし、耕作放棄地解消計画の策定を行っていくところです。続いて、山林の荒廃化が進む中の土砂災害に対する防止策ですが、いしかわ森林環境税を基金とした環境林整備事業に積極的に取り組み、強度間伐により山地の災害を防ぐとともに、森林の持つ公益的機能を維持していきたいと考えています。さらに、各種団体や地域住民等のボランティア活動による里山林の保全や未利用放置林を新たに整備活用することに対し支援しているいしかわ森林環境基金事業に取り組み、里山を保全していきたいと思っています。

QA
質問&答弁



市内施設の大規模改修について

議員

Q

市民体育館や野球場、そして七尾城史資料館や明治の館など、いずれの施設も早急な改修が必要であり、改修計画を示していただきたいと思いましたが伺います。

教育部長

A

総合市民体育館は、七尾市におけるスポーツの中心施設で、年間約5万人の利用があることから、早急な対応が必要であると判断し、適正な修繕をし、スポーツ活動に支障がないよう万全を尽くしたいと考えています。野球場については、建設から20年経過しているため、修繕を必要とする箇所が発生していますので、早急に対応しなければならぬと考えていますが、厳しい財政事情等も考慮して、優先順位をつけて、年度ごとに修繕計画を立て、対応していきたいと考えています。七尾城史資料館は、七尾城や能登畠山氏を紹介している唯一の施設であることから、寄附をいただいた故畠山一清氏の遺志を尊重し、できるだけ早い時期に改修工事を実施し、展示施設としての管理活用をしていきたいと考えています。明治の館については、現代では建築困難な豪壮な建物で、文化財としても大変重要であり、今後、七尾市文化財保護審議会の先生方の指導を受けながら、早急に修復に取り組みたいと考えています。

雇用促進住宅に関して

議員



入居者の不安を解消し、人口減少に歯どめをかけるためにも、市で購入する考えがあるかどうかを伺います。

市長



平成19年11月15日に雇用促進協会から譲渡に関する説明を受け、七尾市に対して譲渡希望があるのかという問い合わせが来ているところです。基本的には、公営住宅、あるいは住宅政策を考える中で建物を見ながら、また入居している方々のことも考えながら、購入については今検討しているところです。

雇用促進住宅・・・「独立行政法人整理合理化計画」において、全国にある施設1,532住宅、3,838棟の雇用促進住宅を平成33年度までに譲渡等を完了させることとされました。これにより、地方公共団体及び民間（地方公共団体が推薦する法人）への譲渡あるいは廃止が現在も進められています。

現在当市には、雇用促進住宅が七尾、田鶴浜、中島、能登島に4宿舍で、7棟240戸あります。入居率については、七尾宿舍と能登島宿舍が70%、中島が55%、田鶴浜が48%です。

議員



入居者の再契約の問題や人口の流出等の懸念が生じる可能性が大きく、購入を前提とした早急な結論が必要です。買い取りについての説明があったことですが、どのような内容の提示であったのかを含め、決定時期の予定も含め伺います。

市長



入居している方々に、迷惑のかからないように早い段階で購入するかしないのか、その方針を決めていきたいと思っています。購入するとした場合には、現実に入居が終わらなくても退居通知を受けた方もそのまま継続して入居できることになっており、購入を前提にした考えで、今月末にも雇用・能力開発機構と細かい打ち合わせをしていきたいと思っています。購入をするのであれば予算的な問題もあり、内部で具体的な検討をしていく必要があると考えています。なお、購入については、雇用促進住宅の譲渡に関する取り扱いが雇用・能力開発機構の方から示されています。譲渡先は地方公共団体あるいは地方公共団体が推薦をする法人となっていて、譲渡の条件としては、公的な住宅として原則10年間の用途指定がされています。入居者との貸与契約を円滑に引き継ぐことも条件です。なお、譲渡価格については、鑑定業者2社による鑑定評価に基づき機構が評価額の5割程度を譲渡価格と考えているという通知を受けています。

議員

Q

購入の方向で検討するという答弁ですが、4カ所、7棟を一括で購入検討と解釈してよろしいか伺います。

市長

A

購入については、建物に応じて考えていかなければならないと思っています。4つの建物の中で、耐震化されているものとされていないものがあります。そういったことや、価格と今後の営業のことも含めて一つひとつ検討して決めていきたいと思っています。なお、場合によって購入が難しいと判断された宿舎に入っている方については、もし転居先が見当たらないというところであれば、迷惑のかからないような形で対応していきたいと思っています。



QA
質問&答弁

石川県水産総合センター 能登島事業所の存続について

議員

Q

石川県の水産総合センター生産部の能登島事業所が、事業閉鎖の方向で検討されています。この施設が廃止の方向ではなく、リフォームして新しく事業に取り組む方向で検討されるべきだと思っております。この施設の存続を石川県に対して強く働きかけていただきたいと思います。いかがか伺います。

市長

A

水産資源の回復、また、持続的な生産を確保するための種苗生産というのは大変大事な仕事です。七尾湾を抱え、日本海の漁業資源を守る意味でも、この事業所は大変大事な施設であると思っており、廃止するとは聞いていません。以前の水産増殖試験場の役割も担っていくような施設にしていきたいと思っております。この施設が非常に古いことが一つの課題であると考えています。この施設を生かしながら、地元の水産資源の回復や持続的な漁獲を目指していくため、一体となって取り組んでいかなければならないと思っております。県に存続に向けて地元の要望はきちっと伝えて、地域の水産資源確保のための大事な施設として生かしていくようお願いをしていきたいと思っております。

市役所、公共施設の駐車場に、「ハートプラスマーク」などの表示について

議員



七尾市でもぜひ、市役所やミナ、クルなど、公共施設の駐車場にハートプラスマークやマタニティマーク、ファミリーマークを表示していただき、内部障害者や妊婦さん、乳幼児を連れた親子連れの皆さんに思いやりのある駐車スペースを確保していただきたいと思いますが、いかがか伺います。

総務部次長



現在、駐車場では一般的には車いすのマークをつけた駐車場が大部分です。しかし、内部身体障害者の方がその駐車スペースを利用される場合に、けげんな顔をされる方もいますので、そんな時の内部身体障害者の気持ちを何とかしたいというところで、このハートプラスマークというものができたと伺っています。また石川県内では、金沢市、そして羽咋市で駐車場にハートプラスマークやマタニティマークが設置されていますし、津幡町でも思いやり駐車場を設置して現在取り組んでいるとお聞きしています。七尾市においても、公共施設の利用の状況やスペースの実態を検討して、障害者用の車いすマークの設置とあわせてハートプラスマーク、マタニティマーク、それからファミリーマークの設置を検討していきたいと思っています。



ハートプラスマーク



大学相撲選抜七尾大会の来年度の開催について

議員



今年度開催された60回の記念大会は、ご承知のとおり開催が危ぶまれ、取りやめを惜しむ方々の努力により救われました。今日までの関係者の長年の努力のことも思うと、今後とも継続をさせる、そんな言葉をいただきました。伺います。

市長



今年は一時は開催が危ぶまれたわけですが、関係者の皆さん方の大変な御協力、御努力のおかげで開催できました。本大会は回を重ねるにつれて盛大になり、七尾港まつりにあわせて開催されるようになって、七尾市にとっても大きなイベントとして定着し、この土俵から多くの選手、力士が誕生しました。この七尾大会の果たした役割は大変大きなものがあります。しかし、近年さまざまスポーツの普及によって、相撲大会の観戦者が年々減少し、市内の中学校・高校の部活動においても部員の確保が非常に困難で、廃部が余儀なくされ、相撲愛好家も減り、後継者の育成も大変限界がある中で、市が主催をして開催することについての費用対効果や厳しい財政事情を考慮すると非常に困難であるということです。長年にわたりこの大会に御協力をいただいた七尾市の相撲連盟、石川県相撲連盟、日本学生相撲連盟等関係団体の皆さん方に大変御協力、御支援をいただいたことに御礼を申し上げながら、この趣旨を説明し、60回の本年度大会をもって、この選抜七尾大会は終了したいと考えています。

教育民生常任委員会

《愛知県高浜市》

教育民生常任委員会は7月3日、4日の日程で、先進地視察を行いました。

【高浜市】

人口約4万4千人 面積13.0 Km²

◇青少年健やか育成事業について

●この事業の中で「中高校生の居場所づくり」事業については、平成13年に高浜市は高齢者福祉を切り口としたまちづくりをする目的のために、全国社会福祉協議会から「地域福祉計画策定モデル事業」の委託を受けて、市全体で取り組んだことから始まっています。このモデル計画づくりの住民参加手法として、市職員も一人人として参加するワーキンググループ（ひろば委員会）を立ち上げました。これまでの形式的といわれる会議のあり方から脱却し、住民参加・住民主導として住民が自主的に会議を運営していくことを狙いとして立ち上げたものです。子どもグループも活動を開始し、最初に取り組んだのは市内の小中高校生とその親を対象にアンケートを実施。質疑項目から作成・集計まで子どもグループ中心で実施しています。このアンケート結果がベースとなり、平成15年11月に「たかはま子ども憲章」が制定されたとのことです。さらに驚くことは、憲章は作ることも普及啓発することも重要だということで、憲章の精神と普及啓発に3年計画を立てています。

①1年目は、10代向けのパンフレットを中高校生が自ら手作りし、PRを兼ねてグループで学校訪問を実施。

②2年目は、幼児向けの普及活動として、保育士さんの手伝いを受けて幼児向けの絵本を作成し配布。

③3年目は、市民中心のワークショップを実施して、大人向けの普及啓発としての絵本を作成し配布。

この活動をしていく中で、中高校生の中から自分たちが気軽に集い、自主的に企画運営してバンド演奏やコンピュータが自由にできる居場所がほしいとの声があったので、勤労青少年ホームに部屋を改修して「バコハ」という中高校生の居場所ができたということです。この部屋は、しっかり防音室になっていてバンドの練習も自由にでき、パソコンも備えられ「中高校生居場所運営委員会」10人全てで中高生で運営されているとのことでした。「バコハ」は、施設の計画設置段階から検討委員会の委員に中学生2人高校生を2人入れて、青少年の声をしっかりと反映させてつくりあげます。七尾市でもこのような取り組みをするべきだと大変感心させられました。

◇空き施設利用事業

●旧幼稚園の空き施設を利用した「いちごプラザ」とボランティアセンター「てとて」と「小規模多機能型居宅介護施設「オリーブ」が入って、社会福祉協議会が委託されて管理運営している施設を見学してきました。「いちごプラザ」は、0〜3才までの乳幼児とお母さんの「集いの広場」で一日ゆっくり過せる施設となっています。

◇地域福祉事業の取り組みと体制づくり

●市内を5つの小学校区に分けて「まちづくり協議会」を立ち上げ、公共のサービスは全て行政が担うこれまでの体制を見直し、地域でできることは地域で担ってもらうため、財源の移譲と分権を「まちづくり協議会」へ委託し、協働できる体制づくりをしています。まちづくり協議会の内容は、生活環境、健康づくり、生涯学習、地域福祉、世代間交流、児童健全育成、防犯・防災、地域活性化、文化・芸術振興などです。これらの協働事業の推進にあたって関心したのは、行政の中で「まちづくり協議会特派員制度」を立ち上げ全職員、教職員などから応募してもらい、まちづくり協議会と行政とのパイプ役になってもらい、あくまでも地域の立場に立って関係部所や機関への連絡・調整・協働ができるように支援体制をしっかりとつていくことです。高浜市の視察は、これからの七尾市の地域福祉のあり方、市民住民力の強化、職員力の強化のあり方、財政力も含めて新たな公共空間のあり方をいろいろ考えさせられる視察となりました。

産業建設常任委員会

《三重県伊賀市、岐阜県大垣市》

産業建設常任委員会は7月24日、25日の日程で、先進地視察を行いました。

【伊賀市】

人口約10万2千人 面積558.17 K.m²

◇企業誘致後(伊勢農場)の対応について

●平成19年度に三重県伊賀市へイセ株式会社が進出した80万羽規模の養鶏農場です。この建設地はもともとゴルフ場を造る計画であったが、実現せずに放置されていた土地です。地域の開発委員会も土地の利用と地元雇用も期待されることから、イセ株式会社との進出計画に合意して実現したのが経緯です。

①周辺住民に対する市側の対応については、地元住民の要望には企業との仲立ちをして改善していく姿勢を取っています。

②平成19年6月には、伊賀市と地元諏訪地区の自治会と伊勢農場とで環境対策に対する三者協定を結んでいます。また、三者に三重県の農林環境セクションも加わり、諏訪地区環境対策協議会を設立し、羽の飛散や臭いに対し協議を繰り返している現状です。

③誘致に対する効果については、現在140名程度の規模であるが、100名程度が地元雇用で残りは地元で集まらないために派遣社員で賄っているのが現状です。

※誘致が良かったとは言わないまでも、いたしかたないではないかとの地元の声です。

◇伊勢農場視察

●伊勢農場にて、厳しい衛生チェックを受けた後に、鶏舎を除いたパック工場などの各施設を見学し、臭いが強く感じる場所も一部あったが概ね許容できる範囲です。

【大垣市】

人口約15万9千人 面積206.52 K.m²

◇中心市街地の活性化について

●「大垣市中心市街地活性化基本計画」を策定し、賑わいの創出として「歩行者通行量の増加」、商業の活性化として「商店数の増加」、まちなか居住の推進として「居住人口の増加」をそれぞれ目標設定して、これを達成させるために43事業を計画しています。

①商店街空き店舗事業では、店舗改装費補助金・店舗賃借料補助金を交付して平成19年度までに48件の出店の成果を上げています。

②芭蕉元禄事業は、俳人松尾芭蕉の生きた元禄時代に焦点を当てた事業として「芭蕉元禄の街大垣」をキーワードに俳句文化の育成、交流産業の振興、さらには中心市街地の活性化へつなげ、県内外から多くの人が訪れる街を目指した各種事業を実施しています。

●交流人口の拡大、ふれあい観光の推進を目指す七尾にとっても規模の差はありますが、仕組み作りの方法、行政の役割など大変参考になる視察であったと確信します。

お知らせ

なお市議会日よりでは、市民の皆さんからのご意見・ご感想をいただきたいと考えています。どうぞ率直なご意見・ご感想をお寄せください。

なお、議会の会議録については、市内各図書館及び能登島生涯学習総合センターに備えてあるほか、市のホームページでも閲覧できるようになっていますので、ご覧ください。

TEL(0767)53-8433
<http://www.city.nanao.lg.jp>

市のホームページからメール送信することもできます。

